

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 36 年 10 月 1 日
至 昭和 37 年 3 月 31 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 37 年 6 月 30 日提出

会 社 名 東 芝 製 鋼 株 式 会 社

英 訳 名 Toshiba steel Co., L.t.d

代表者の役職氏名 取締役社長 清 水 芳 夫 ⑩

本店所在の場所 東京都足立区新田 3 丁目 23 番地の 1

電 話 番 号 王子(911)3901 (代)

連 絡 者 総務部長 永 田 謙 吉

もよりの連絡場所 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 磯 部 秀 夫 山 野 井 弘 直

監査証明に関する事項

別紙添付の監査報告書を受領した。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称 所 在 地

東 京 証 券 取 引 所 東京都中央区日本橋兜町 1—6

有価証券報告書について

- ここに収録されているものは、証券取引法第24条の規定によつて有価証券の発行会社から事業年度ごとに大蔵大臣に提出され、同法第25条の規定によつて大蔵省に備えおかれ、公衆の縦覧に供される報告書(有価証券報告書)の内容であります。
- 報告書を公衆の縦覧に供する目的は、企業の安全性や収益性など、企業全体についての評価を正しく行なうための資料を提供し、もつて公衆の利益を擁護し、健全な投資者を保護するにあります。
- 報告書を正しく活用するには、多くの事項を関連せしめて総合的に観察し、また、相当長期にわたる企業の趨勢を理解することが重要であります。
- 報告書の記載事項については、一定の様式や記載方法が定められているものが多く、特に財務諸表については、企業会計原則を規範として制定された「財務諸表規則」によつて、かなり細部の表示方法が規制されています。

これによつて表示の比較性が失われないように留意されていますが、性質上すべての事項について統一ある処理がなされているとはいえませんので、注意を要します。

- 報告書の本文は、第1「会社の概況」、第2「事業の内容と設備の状況」、第3「営業の状況」、第4「経理の状況」、の順序で記載されています。
- 報告書の勘定科目や数字が会社の営業報告書に記載されているものと異なる場合がありますが、これは「財務諸表規則」によつて勘定科目などに組替えが行なわれているためです。

特に、当期純損益の額と繰越利益剰余金の額が、営業報告書におけるものと相異なる場合が多いと思われませんが、これは、損益計算書について、いわゆる当期業績主義による表示方法が採られているためです。

当期業績主義とは、例えば、過去の事業年度にすでに売上として計上したものについて発生した値引額等について、損益計算書の損益項目として計上しないで、繰越利益剰余金の減少高として計上する方法です。

財務諸表中の剰余金計算書は、このような計算の過程を表示するためのものですから、この書類では、剰余金計算書の記載事項についても注意を要します。

以上のような特殊な事項や営業報告書等の記載との相違などについて注意すべき点は、しばしば、財務諸表の脚注事項として説明が付されていますので、財務諸表の観察に当つては、脚注事項についても注意を要します。

- 銀行、信託会社、保険会社等の限られた業種を除いて、資本金1億円以上の会社の財務諸表には、上記2.の目的を一層充実させるために、すべて公認会計士の監査報告書が付されておりますので、この監査報告書を財務諸表と参照して有効に利用されることが必要です。
- 監査報告書は、有価証券報告書の末尾に添付されておりますが、本書においては、読者の便宜を計り、第4「経理の状況」の冒頭に挿入してあります。

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和 25 年 2 月 11 日

(2) 会 社 の 目 的

- 1 金 属 工 業
- 2 各種機械器具製造業
- 3 鉄骨建築工事の設計施行及び請負業
- 4 前各号の付帯又は関連事業

(3) 資 本 の 額

600,000,000 円

注 昭和37年 5 月 19 日 下記増資完了により新資本金は12億円となった。

記

昭和37年 2 月 21 日開催の取締役会において、昭和37年 3 月 31 日正午現在の株主名簿に記載のある株主に
対し、その所有株式 1 株につき 1 株の割合をもつて割当ててることを決議した。

(4) 株 式

発行予定株式総数 24,000,000 株 発行済株式総数 12,000,000 株

注 昭和37年 5 月 19 日 増資完了により発行済株式総数は24,000,000株となった。

発行済株式

記名、無記名の別及 び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
記名式額面株式	普 通 株	12,000,000 株	50 円	東京証券取引所	
計		12,000,000 株			

(5) 株 式 の 状 況 (昭和 37 年 3 月 31 日現在)

平均一人当持株数 1,996 株

所有者別及び所有数別状況

所 有 者 別

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	そ の 他 人	外 国 人	其 の 他	合 計
株 主 数(イ)	0	1	37	59	10	5,904	6,011 名
所 有 株 式 数(ロ)	0	20,000	1,140,774	5,581,774	110,570	5,146,882	12,000,000 株
発行済株式数に対す る(ロ)の割合	0	0.17	9.51	46.51	0.92	42.89	100 %
株主総数に対する(イ) の割合	0	0.02	0.61	0.98	0.17	98.22	100 %

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ハ)	4	5	30	43	2,939 名
所 有 株 式 数(ニ)	5,930,688	396,692	518,000	237,600	3,477,968 株
株主総数に対する(ハ) の割合	0.06	0.08	0.50	0.71	48.89 %
発行済株式総数に対 する(ニ)の割合	49.42	3.31	4.32	1.98	28.98 %

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ヘ)	2,756	184	50	6,011 名
所 有 株 式 数(ヒ)	1,394,748	43,182	1,122	12,000,000 株
株主総数に対する(ヘ) の割合	45.85	3.06	0.85	100 %
発行済株式総数に対 する(ヒ)の割合	11.62	0.36	0.01	100 %

地域の分布状況

都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株 数に対する割合	都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株 数に対する割合
北海道		218	3.63	213,160	1.78	滋賀		32	0.53	16,200	0.14
青森		30	0.50	23,100	0.19	京都		57	0.95	46,816	0.39
岩手		25	0.42	27,700	0.23	大阪		83	1.38	101,490	0.85
宮城		96	1.60	80,500	0.67	兵庫		71	1.18	58,804	0.49
秋田		14	0.23	12,000	0.10	奈良		15	0.25	16,500	0.14
山形		56	0.93	43,500	0.36	和歌山		30	0.50	24,528	0.20
福島		79	1.32	65,000	0.54	鳥取		5	0.08	4,500	0.04
茨城		107	1.78	96,900	0.81	島根		31	0.52	23,000	0.19
栃木		101	1.68	79,200	0.66	岡山		57	0.95	51,200	0.43
群馬		106	1.76	78,300	0.65	広島		138	2.30	122,000	1.02
埼玉		357	5.94	281,840	2.35	山口		149	2.48	129,164	1.08
千葉		192	3.19	168,100	1.40	徳島		19	0.32	13,500	0.11
東京		1,830	30.44	8,220,762	68.51	香川		46	0.76	37,700	0.31
神奈川		392	6.52	387,216	3.23	愛媛		38	0.69	38,000	0.32
新潟		142	2.36	116,900	0.97	高知		26	0.43	22,500	0.19
富山		126	2.10	103,158	0.86	福岡		181	3.01	167,544	1.40
石川		36	0.60	33,600	0.28	佐賀		24	0.40	22,000	0.18
福井		34	0.57	25,100	0.21	長崎		76	1.26	76,000	0.63
山梨		55	0.91	48,300	0.40	熊本		52	0.86	44,000	0.37
長野		111	1.85	91,900	0.76	大分		31	0.51	27,700	0.23
岐阜		72	1.20	58,700	0.49	宮崎		19	0.32	15,500	0.13
静岡		287	4.77	223,300	1.86	鹿児島		24	0.40	26,500	0.22
愛知		262	4.36	271,548	2.26	米子		9	0.15	100,570	0.84
三重		69	1.15	54,500	0.45	外国		1	0.02	10,000	0.08
						計		6,011名	100%	12,000,000株	100%

大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数	発行済株式総 数に対する所 有株式の割合
日本鋼管株式会社	東京都千代田区大手町1-2	記名式額面普通株式 4,494,188	37.45
泉屋証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-18	" 1,092,500	9.10
東京通商株式会社	東京都中央区京橋3-5	" 239,000	1.99
株式会社高橋愛次商店	東京都中央区日本橋江戸橋3-7	" 105,000	0.88
八丁堀鋼材株式会社	東京都中央区西八丁堀3-4	" 98,000	0.82
株式会社岸本商店	東京都千代田区丸の内2-18	" 89,000	0.74
ヘイゼルティン・R・ グデンハイム	常任代理人 東京都中央区日本橋兜町1-3山一証 券(株)	" 82,692	0.69
南海興業株式会社東京 支店	東京都中央区西八丁堀3-8-5	" 77,000	0.64
東邦金材興業株式会社	東京都中央区日本橋江戸橋3-2	" 50,000	0.42
岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区鉄鉋町1-7	" 49,000	0.41
丸紅飯田株式会社	大阪市東区本町3-3	" 40,000	0.33
日本鑄造株式会社	東京都千代田区大手町1-6	" 40,000	0.33
計		6,856,380	53.84

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 規定なし
 〔決算期〕 3月31日、9月30日
 〔定時株主総会〕 4・5月中、10・11月中
 〔株主名簿閉鎖の始期〕 4月1日、10月1日
 〔基準日〕 規定なし
 〔株券の種類〕 記名式額面普通株式1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券

券
 〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料、新券交付 無料
 〔株主名義書換〕 取扱所及び代理人 東京事務所内 株式課 取次所 本社庶務課
 〔株主に関する特典〕 なし
 〔公告掲載新聞名〕 日本経済新聞

〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

銘 柄	月別 区分	36年10月	11 月	12 月	37年1月	2 月	3 月
東芝製鋼株式会 社株式	最 高	140	112	102	100	116	110
	最 低	87	93	85	85	93	78

〔最近の3事業年度の配当額〕

回 次	決 算 年 月	1株の 配当額	回 次	決 算 年 月	1株の 配当額	回 次	決 算 年 月	1株の 配当額
第22期	自昭和35年10月1日 至昭和36年3月31日	2.5円	第23期	自昭和36年4月1日 至昭和36年9月30日	2.5円	第24期	自昭和36年10月1日 至昭和37年3月31日	2.5円

注 株価は東京証券取引所による。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和37年6月30日現在)

役 名 及 び 職 名	氏 名 生 年 月 日 住 所	経 歴	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数
取締役社長	清 水 芳 夫 (明治35年4月1日生) [住所隠蔽]	昭和2年3月明治大学商学部卒、同2年8月日本鋼管株式会社入社、同17年4月同社営業部鋼材課長、同18年3月同社北支事業部次長、同19年2月同社青島出張所長、同19年11月同社金嶺鎮鉱業所副長、同21年12月同社本社営業部長、同24年2月同社取締役、同29年3月同社常務取締役、同36年11月当社取締役社長。	額面普通株式 20,000株
専務取締役 (技 師 長)	砂 沢 弥 平 (明治28年9月3日生) [住所隠蔽]	大正7年3月仙台高工機械科卒、昭和3年4月日本鋼管株式会社入社、同19年7月同社川崎製鉄所工作部長、同29年6月同社本社建設部次長、同30年9月当社取締役	6,000株
常務取締役	大 平 一 郎 (明治35年5月4日生) [住所隠蔽]	大正14年3月九州帝国大学工学部冶金科卒、同年海軍に奉職、昭和21年4月東京芝浦電気(株)入社、同年足立工場技術課長、昭和26年8月当社取締役就任、同30年9月取締役辞任工場次長、同31年11月取締役就任	30,000株
常務取締役	吉 田 莊 一 (明治40年3月28日生) [住所隠蔽]	昭和6年3月慶応大学経済学部卒、同13年10月日本鋼管株式会社入社、同29年5月同社川崎製鉄所会計部購買課長、同31年4月同社鶴見製鉄所会計部長、同34年5月当社取締役	9,000株
常務取締役	藤 原 研 三 (明治40年10月5日生) [住所隠蔽]	昭和6年3月早稲田大学専門部商科卒、同6年5月日本鋼管株式会社入社、同19年2月同社鶴見造船所勤務部教育課長、同29年3月同社本社営業部次長、同33年4月同社本社営業部米国事務所長、同34年6月同社本社営業部次長、同35年2月当社嘱託、同35年5月当社取締役	9,000株
取 締 役	柳 沢 庄 司 (明治41年10月15日生) [住所隠蔽]	昭和8年3月東京商科大学卒、同8年4月日本鋼管株式会社入社、同29年5月同社川崎製鉄所業務部原料課長、同30年8月同社同所生産管理部長、同33年5月同社本社工務部次長、同34年5月当社取締役	10,000株
取 締 役	入 一 二 (明治41年1月2日生) [住所隠蔽]	昭和11年3月東京帝国大学工学部冶金科卒、同11年4月日本鋼管株式会社入社、同20年11月同社川崎製鉄所製銃課長、同25年8月同社同所製銃部長、同29年3月同社本社技術部技術研究所長、同34年6月同社本社企画部次長、同35年2月当社嘱託、同35年5月当社取締役	4,000株
取 締 役 (臨時建設 部 長)	武 原 清 七 (明治43年9月26日生) [住所隠蔽]	昭和10年3月東京帝国大学工学部冶金科卒、同10年4月日本特殊鋼管株式会社入社、同11年9月東京芝浦電気株式会社へ転職、同25年2月当社業務部長代理、同27年7月当社生産部長、同34年3月当社管理部長、同35年3月当社臨時建設部長、同35年5月当社取締役	12,000株

役名及び職名	氏名 生年月日住所	経歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役 (営業部長)	菅野小五郎 (明治44年10月27日生) [REDACTED]	昭和13年3月東京帝国大学経済学部卒、 同13年4月日本鋼管株式会社入社、同30 年1月同社本社営業部市場課長、同34年 6月当社営業部長、同36年11月当社取締 役	額面普通株式 4,000
監査役	寺島莊一 (大正3年3月8日生) [REDACTED]	昭和11年3月明治大学商学部卒、同11年 4月日本鋼管株式会社入社、同24年6月 同社本社監理部監理課長、同27年4月同 社浅野船渠経理部長、同31年4月同社川 崎製鉄所会計部長、同34年6月同社本社 経理部次長、同35年4月当社監査役	2,000
計 10名			10,600

(7) 従業員の状況

(イ) 従業員

(昭和37年3月31日現在)

項目 区分		性別	員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
職	員	男	176	34.1	10～7	40,802
		女	39	26.5	7～3	20,422
		計	215	32.7	10～0	37,245
工	員	男	797	33.7	9～10	32,670
		女	3	38.0	14～6	25,135
		計	800	33.8	9～10	32,641
合	計		1,015	33.4	9～8	33,685

(ロ) 労働組合

新産別、全国機械金属労働組合に所属しており、3月末現在従業員中895名が加入している。

労使関係は極めて円満であり、創立以来争議等の経験はない。

第2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

(イ) 鋼 塊

普通鋼々塊及び特殊鋼々塊(100, 150, 200, 250kg)であり圧延用鋼塊として自家使用している。その他鍛造用鋼塊(200kg~10T)を生産している。

(ロ) 圧 延 製 品

中小形山形鋼9×75×75 耗より3×25×25 耗, 丸鋼38 耗より9 耗迄の各サイズが生産可能である。

尚V型フェンシングポスト(鉄条網用支柱, 実用新案登録第409,590号)は牧場, 農場, 学校, 工場用鉄柵として広く進出している。

(ハ) 鋳鋼品及び特殊鋳鋼品

電動機, 車輛, 鉄鋼, 鉱山機械部品等, 大は50 屯級の大物迄製造可能であり, 特殊鋳鋼品として2CR ロールがある。

(ニ) 鋳 鉄 品

主として各種グリッド電気抵抗片を量産している。

(ホ) 鍛 造 品

主としてシャフト類及び各種火造品がある。

(ヘ) 鉄骨建築工事の設計施行及び工事請負

上記の山形鋼及びV形フェンシングポストを使用し, 鉄骨建築工事の設計施行及び工事請負を行っている。

昭和36 年下期の各製品の生産高(金額)の比率は次の通りである。

製 品 名	山 形 鋼	鋼 塊	鋳 鋼	V 柵	鍛 鋼	其 の 他	計
比 率	46.0	48.0	1.7	2.0	1.9	0.4	100%

(2) 設備の状況

当社は本社工場, 東京事務所(借用)大阪出張所(借用)からなり本社工場は荒川と同放水路に挟まれて水陸両運に恵まれ, ここに平炉, 電気炉をはじめ圧延, 鋳鋼, 鍛造の一貫諸設備を有している。

(A) 有形固定資産

(昭和37年3月31日現在)(単位 千円)

	土 地	建 物	構 築 物	機械設備	車輛運搬具	工具器具備品	計
本 社 工 場	162,048 (56,729坪)	221,911 (14,738坪)	64,194	229,723	23,057	35,580	736,513
東 京 事 務 所		462 (間仕切)				1,347	1,773
計	162,048 (56,729坪)	222,337	64,194	229,723	23,057	36,927	738,286

注 上記投下資本は何れも帳簿価格を示している。

(B) 主要機械設備

(昭和37年3月31日現在)

部 門	設 備 名	基 数
熔 解	平 炉(塩基性メルツ式)	50屯炉 2
	電 気 炉(塩基性エルー式)	15屯炉, 6 屯 各 1
	(レクロメルト式)	8 屯 1
	誘導式電気炉(酸性アジャックス)	0.5屯炉 1
	鋳鉄熔解炉(コシキ)	0.7屯炉 1
鋳 造	鋳 鋼 設 備	鋳型乾燥炉 1 焼鈍炉 2 鋳砂処理機, 其他鋳鋼設備一式
圧 延	第 一 圧 延 工 場	粗ロール機 2 製品ロール機 5 基 1 連
	第 二 圧 延 工 場	連続加熱炉 2 列式 1 其他圧延設備一式
		粗ロール機 1 中間ロール機 2 基 1 連 製品
		ロール機 3 基 1 連 連続加熱炉 1 其他圧延設備一式

部 門	設 備 名	基 数
鍛 造	蒸 汽 槌	3 吨 1 2 吨 1 1 吨 2
	マ ニ プ レ ー タ ー	2.5A型 1
	ボ イ ラ ー (ラ ン カ ッ シ ャ ー)	1
	加 熱 炉	2
	焼 鈍 炉	1
	V 型 フ ェ ン シ ン グ ポ ス ト	3 連 式 自 動 塗 装 装 置
	打 抜 塗 装 工 場	

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

(昭和37年3月31日現在)

製 品 名	設 備 及 び 機 械	基 数	設 備 能 力	(A) 稼働能力	(B) 自36年10月 至37年3月 平均生産実績	$\frac{B}{A}$ 稼働率	備 考
鋼塊 (鋼湯を含む)	平 炉	2	15,000 屯	13,500 屯	12,522 屯	92.8 %	
	電 気 炉	3	3,480 屯	2,500 屯	2,185 屯	87.4 %	
	高 周 波 電 気 炉	1 組	240 屯	70 屯	49 屯	70.0 %	
中 小 形 山 形 鋼 丸 鋼 V バ ー 素 材	圧 延 設 備	1 式	15,000 屯	14,000 屯	13,382 屯	95.6 %	
鑄 鋼	鑄 鋼 設 備	"	200 屯	150 屯	134 屯	89.1 %	
鑄 鉄	コ シ キ 炉	"	25 屯	20 屯	17.2 屯	85.8 %	
鍛 造	蒸 気 槌	4	350 屯	320 屯	285 屯	89.1 %	外注 (31)
V 型 フ ェ ン シ ン グ ポ ス ト	打 抜 塗 装 設 備	1 式	500 屯	400 屯	337 屯	84.2 %	

設備能力算出方法
 平 炉 50 屯 × 5 回 × 30 日 = 7,500 屯
 電 気 炉 29 屯 × 4 回 × 30 日 = 3,480 屯
 高 周 波 炉 0.5 屯 × 8 回 × 30 日 = 240 屯

(2) 生 産 実 績

今期鉄鋼市況は前期末の比較的活発な引合に支えられて来たものの、期後半から軟化傾向を辿り、生産面に於いては鋼材は横這いV形ポストのみ15.4%の増加を見た。

(イ) 生産実績及び稼働率

区 分	鋼塊 (鋼湯を 含む)	山形鋼 丸鋼 Vバー 素材	V形フ ェン シング ポスト 柵	鑄 鋼	鑄 鉄	鍛 鋼	其 他	合 計
36 年 上 期 36/4~36/9	稼働能力 数量 屯 比 率 金 額 (千円)	93,420 82,696 (13,783) 88.5% 2,719,410 (453,235)	84,000 79,594 (13,266) 94.5% 2,668,242 (444,707)	1,800 1,753 (292) 97.4% 97,934 (16,322)	1,080 1,006 (168) 93.1% 133,205 (22,201)	120 105 (17.5) 87.5% 15,774 (2,629)	1,800 1,764 (294) 98.0% 119,381 (19,897)	22,175 5,776,121 (962,687)
36 年 下 期 36/10~37/3	稼働能力 数量 屯 比 率 金 額 (千円)	96,420 88,536 (14,756) 91.8% 2,800,093 (466,682)	84,000 80,290 (13,382) 95.6% 2,680,856 (446,809)	2,400 2,022 (337) 84.2% 115,781 (19,297)	900 802 (134) 89.1% 97,474 (16,246)	120 103 (17) 85.8% 14,832 (2,472)	1,800 1,712 (285) 95.1% 108,147 (18,025)	14,431 5,831,614 (971,936)

注 1) 生産実績の金額は製造原価による。括弧内は月平均を示す。

2) 各期末の製造原価合計のうち半製品の製造原価は36/上期 2,810,209 千円36/下期 2,771,051 千円が含まれている。

3) 外注状況は鍛鋼品のうち36/上期 5.8% 36下期 9.6% が外注品である。

(ロ) 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

(単位 屯)

区 分 項 目	36/3 在 庫 量	36年上期 (36/4~36/9)			36年下期 (36/10~37/3)		
		入 庫 量	使 用 量	在 庫 量	入 庫 量	使 用 量	在 庫 量
鉄 屑	2,578	71,983	67,564	6,997	77,594	66,277	18,314
鉄 油	1,388	38,929	29,596	10,721	34,488	32,359	12,850
重 灰	223	12,275	11,883	615	12,431	12,490	556
石 灰	33	831	839	25	867	854	38
螢 石	9	183	157	35	168	173	30
フ ェ ロ シ コ ン	23	479	338	164	314	357	121

区 分 項 目	36/3	36年上期 (36/4～36/9)			36年下期 (36/10～37/3)		
	在庫量	在庫量	使用量	在庫量	在庫量	使用量	在庫量
シリコンマンガン	35	624	501	158	463	532	89
フェロマンガ	40	20	32	28	24	35	17
石炭	5	152	141	16	138	152	2
コークス	6	146	141	11	190	194	7
マグネシヤ	157	332	379	110	705	549	266
シヤト灰	24	316	331	9	1,474	1,475	8
焼苦石	24	499	518	5	567	566	6
生石	11	4,694	4,696	9	4,262	4,255	16
灰砂	79	560	511	128	757	587	298
電極	18	75	74	19	72	76	15

(ハ) 最近の主要原材料の価格の推移

(単位 円)

月 別 品 名	36年10月	11 月	12 月	37年1月	2 月	3 月
ス ク ラ ッ プ 国内 (特級) 輸入 (No1. 2)	23,442	23,801	23,000	24,460	24,460	24,250
鉄 輸入	24,909	—	25,393	—	24,791	24,972
重 油	7,800	7,800	7,800	7,800	7,800	7,800
石 炭	6,850	6,850	6,850	6,850	6,850	6,850
電 極	155,000	155,000	155,000	155,000	155,000	155,000
フ ェ ロ シ リ コ ン	92,000	85,000	85,000	86,300	—	85,000
シリコンマンガン	66,100	65,800	6,600	—	63,800	63,000
フ ェ ロ マ ン ガ ン	—	—	70,600	—	68,600	68,600
ドロマイトクリンカ	10,600	10,600	10,600	10,600	10,600	10,600
生 石 灰	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500

(3) 受注状況

鋼材市況は期後半軟調となり、それに伴い、鑄、鍛鋼品も軒並低調となった。受注高に於いて鋼材 8.4 %、鑄鋼 23.4 %、鍛鋼 20.1 %減、その他は横這いを保っている。

項	目	山丸	形鋼	V形ポスティング	鑄鋼	鍛鋼	鑄鋼	鑄	鋼	鋼塊及びその他	計
36 年上期 (36・4 ~ 36・9)	受注高	量	74,218	1,879	958	1,865	71	883	79,874		
		額	2,870,577	131,105	156,965	130,351	14,646	41,967	3,345,611		
		量	714	0	0	0	0	0	714		
		額	28,408	0	0	0	0	0	28,408		
		量	74,932	1,879	958	1,865	71	883	80,588		
	受注残高	額	2,898,985	131,105	156,965	130,351	14,646	41,967	3,374,019		
		量	16,530	270	351	380	58	155	17,744		
		額	678,982	18,665	57,752	27,558	12,296	8,328	803,581		
		量	504	0	0	0	0	0	504		
		額	20,431	0	0	0	0	0	20,431		
36 年下期 (36・10 ~ 37・3)	受注高	量	17,034	270	351	380	58	155	18,248		
		額	699,413	18,665	57,752	27,558	12,296	8,328	824,012		
		量	66,884	1,857	734	1,489	71	1,606	72,641		
		額	2,363,279	130,840	111,422	101,009	14,118	80,103	2,800,771		
		量	1,748	0	0	0	0	0	1,748		
	受注残高	額	66,908	0	0	0	0	0	66,908		
		量	68,632	1,857	734	1,489	71	1,606	74,389		
		額	2,430,187	130,840	111,422	101,009	14,118	80,103	2,867,679		
		量	10,217	135	335	198	41	369	11,295		
		額	381,924	9,301	58,079	14,581	8,444	21,887	494,216		
	受注残高	量	295	0	0	0	0	0	295		
		額	10,301	0	0	0	0	0	10,301		
		量	10,512	135	335	198	41	369	11,590		
		額	392,225	9,301	58,079	14,581	8,444	21,887	504,517		

(4) 生産計画

(単位 屯)

部門別	品名	37年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
平炉	普通鋼塊	9,583	14,313	11,676	8,944	10,037	9,529	64,082
電気炉	鋼湯及特殊鋼	317	434	475	380	380	380	2,366
	計	9,900	14,747	12,151	9,324	10,417	9,909	66,448
圧延	中形山形鋼	5,601	4,610	4,210	4,230	4,230	4,110	26,991
	小形山形鋼	4,222	2,620	4,265	3,765	4,025	3,560	22,457
	小形丸鋼	2,719	2,955	1,670	1,515	2,025	1,725	12,609
	其の他	25		200	100		200	525
	計	12,567	10,185	10,345	9,610	10,280	9,595	62,582
鑄鋼	鑄鋼	115	115	132	115	115	115	707
鍛鋼	普通鋼鍛鋼	219	240	271	240	240	240	1,450
鑄鉄	グリップド鑄鉄	16	15	16	16	16	16	95
	一般鑄鉄							

(5) 販売実績

製品別	項目	期別		昭和36年上期 (36/4~36/9)		月平均		昭和36年下期 (36/10~37/3)		月平均	
		数量 (屯)	金額 (千円)	数量 (屯)	金額 (千円)	数量 (屯)	金額 (千円)	数量 (屯)	金額 (千円)	数量 (屯)	金額 (千円)
山形鋼	内需	74,320	2,875,290	12,387	479,215	73,197	2,660,337	12,200	443,389		
丸鋼	輸出	3,008	116,889	501	19,481	1,957	77,038	326	12,840		
	計	77,328	2,992,179	12,888	498,696	75,154	2,737,375	12,526	456,229		
鑄鋼	内需	967	157,070	161	26,178	750	111,095	125	18,516		
鑄鉄	"	107	20,593	18	3,432	88	17,970	15	2,995		
V形フェンシン グポスト(柵)	"	1,750	122,148	292	20,358	1,992	140,204	332	23,367		
鍛鋼	"	1,887	129,505	314	21,584	1,671	113,986	278	18,997		
鋼塊その他	"	918	42,542	153	7,091	1,392	66,544	232	11,091		
計	内需	79,949	3,347,148	13,325	557,858	79,090	3,110,136	13,182	518,355		
	輸出	3,008	116,889	501	19,481	1,957	77,038	326	12,840		
	計	82,957	3,464,037	13,826	577,339	81,047	3,187,174	13,508	531,195		

(6) 最近の販売価格の推移

(円 屯当り)

製品名	36年9月	11月	1月	3月	平均
山形鋼	39,960	39,990	37,880	36,100	38,540
鑄鋼	155,720	159,260	170,190	181,340	172,520
鑄鉄	195,750	199,070	207,430	210,520	203,860
鍛鋼	69,410	68,460	65,460	64,620	68,220

第 4 経 理 の 状 況

証券取引法第 193 条 2 に基き、公認会計士磯部秀夫、及び山野井弘直両氏の監査を受け次の監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

東芝製鋼株式会社

取締役社長 清 水 芳 夫 殿

作 成 日	昭和 37 年 6 月 15 日
事務所所在地	東京都中央区銀座東 3 丁目 2 番地
事務所名	磯部公認会計士事務所
公認会計士	磯 部 秀 夫 ㊞
電話番号	東銀座 (541) 7328 番
事務所所在地	東京都港区赤坂青山北町 6 丁目 38 番地
事務所名	公認会計士山野井弘直会計事務所
公認会計士	山 野 井 弘 直 ㊞
電話番号	東京 (401) 2606 番

私共は証券取引法第 193 条の 2 に基く監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている、東芝製鋼株式会社の昭和 36 年 10 月 1 日から昭和 37 年 3 月 31 日までの第 24 期事業年度の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行つた。

この監査にあつて、私共は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私共が必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は下記(1)(2)(3)の事項を除き一般に公正妥当と認められる、企業会計の基準に準拠し、かつ前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また財務諸表は法令の定めるところに準拠して作成されているものと認められた。

記

- (1) 当期は価格変動準備金 137,000 千円を戻し入れ、繰越利益剰余金に振替えたので価格変動準備金の期末残高は 215,000 千円となつているが、これは税法に定める限度を著しく超過しており、その実質は利益剰余金である。これにより繰越利益剰余金期末残高は 215,000 千円少なくなつてゐる。
- (2) 有形固定資産減価償却引当金期末残高のうち 228,000 千円は、過去に於て任意の超過減価償却を行つたことにより発生したものであり、当期に於ける金額の移動はない。この超過減価償却は投下資本の早期回収を図るため行われたものであるが、その計上額は每期継続した一定の基準によつておらず、かつ、減価償却を要する有形固定資産の未償却残高が 576,238 千円であるところから見て、これによつて発生した超過減価償却引当金期末残高 228,000 千円の大部分は利益剰余金の性格をもつものであると思われる。これにより繰越利益剰余金期末残高 228,000 千円少なくなつてゐる。
- (3) 剰余金処分による税金引当設定額 63,500 千円は当期分の法人税等に対し約 56,000 千円過大である。従つて剰余金処分計算書の次期繰越利益剰余金は 56,000 千円少なくなつてゐる。

よつて、財務諸表は上記(1)(2)(3)の事項はあるが東芝製鋼株式会社の昭和 37 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日を以て終了する事業年度の経営成績を概ね適正に表示しているものと認める。
会社と私共との利害関係

東芝製鋼株式会社と私共との間に特別の利害関係はない。
以上の通り報告致します。

I 財 務 諸 表

(1) 比較貸借対照表

資 産 の 部

(単位 千円)

科 目	昭和36年9月30日		昭和37年3月31日		増 減
	金 額	比率	金 額	比率	
流 動 資 産					
預 金 及 現 金	1,106,391		889,887		
受 取 手 形* 1	395,438		210,546		
売 掛 金	278,930		227,343		
関 係 会 社 売 掛 金	14,327		10,450		
製 品	253,900		384,831		
半 製 品	375,447		467,584		
原 材 料	649,258		931,473		
仕 掛 品	25,311		51,880		
前 払 費 用	1,634		324		
其 他 の 流 動 資 産					
1 従 業 員 貸 付 金	243		227		
2 立 替 金	53		178		
3 未 収 金	2,702		7,030		
貸 倒 引 当 金	△ 98,372		△ 99,662		
流 動 資 産 合 計	3,005,262	78.3	3,082,091	73.0	76,829
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建 物* 2	447,750		474,069		
減 価 償 却 引 当 金	△ 249,336	198,414	△ 251,732	222,337	
構 築 物* 3	110,144		111,410		
減 価 償 却 引 当 金	△ 44,103	66,041	△ 47,216	64,194	
機 械 装 置* 4	663,217		723,204		
減 価 償 却 引 当 金	△ 478,101	185,116	△ 493,481	229,723	
車 輛 及 び そ の 他 陸 上 運 搬 具* 5	69,659		69,659		
減 価 償 却 引 当 金	△ 41,462	28,197	△ 46,602	23,057	
工 具 器 具 備 品* 6	91,252		92,501		
減 価 償 却 引 当 金	△ 52,522	38,730	△ 55,574	36,927	
土 地* 7	152,821		162,048		
建 設 仮 勘 定	26,519		238,983		
有 形 固 定 資 産 計	695,838	18.1	977,269	23.2	281,431
投 資 資 産					
有 価 証 券	31,814		48,124		
関 係 会 社 株 式	12,500		12,500		
退 職 給 与 引 当 資 産	46,136		51,934		
長 期 貸 付 金	19,902		19,830		
其 他 の 投 資	26,057		29,222		
投 資 合 計	136,409	3.6	161,610	3.8	△ 25,201
固 定 資 産 合 計	832,247	21.7	1,138,879	27.0	306,632
資 産 合 計	3,837,509	100%	4,220,970	100%	383,461

負 債 資 本 の 部

(単位 千円)

科 目	昭和36年9月30日		昭和37年3月31日		増 減
	金 額	比率	金 額	比率	
(負 債)					
流 動 負 債					
支 払 手 形	620,132		1,069,386		
関 係 会 社 支 払 手 形	68,585		69,450		

土地	5,388
建物	120,989
構築物	51,204
機械	152,296
	300,177

* 2－7に対し32.12.23 日本鋼管に対し債権限度額 12 億円の根抵当権設定の為工場財団を設定している。

- * 2—6 に対し超過償却 242,497 千円を実施している。
- * 8 価格変動準備金は税法の限度額に対し 36/9 期 763 %, 37/3 期 224 %となっている。
- * 9 退職給与引当金の設定基準は自己都合要支給額を基準として引当てている。これにより 36/9 期の繰入限度額 31,203 千円 37/3 期繰入額 11,109 千円であり、期末残高は期末要支給額と同額である。
- * 関係会社の主なものは日本鋼管株式会社であつて当社発行済株式数 1,200 万株の中 4,494,188 株を保有している。
- * 昭和 30 年 5 月 31 日に於て再評価積立金をもつて損金 110,054 千円を補填した。

" 11 月 30 日

" " 190,000 " "

(2) 比較損益計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	昭和36年上期(36/4~36/9)		昭和36年下期(36/10~37/3)		増 減
		金 額	比 率	金 額	比 率	
I 売 上	高	3,464,037	100	3,187,174	100	276,863
II 売 上 原 価	高 価	3,085,277	89.1	2,887,584	90.6	197,693
期 首 製 品 棚 卸 高	高	348,509		253,900		
当 期 製 品 製 造 原 価	高 価	2,965,912		3,059,979		
他 勘 定 振 替 高	高	24,756		△ 41,464		
期 末 棚 卸 高	高	253,900		384,831		
売 上 総 利 益	高 益	378,760	10.9	299,590	9.4	△ 79,170
III 一 般 管 理 費 販 売 費	費	144,016	4.1	155,591	4.9	11,575
役 員 報 酬	費	7,200		7,200		
給 料 報 手 当	費	18,311		19,834		
福 利 厚 生 費	費	2,018		1,682		
租 税 及 課 金	費	619		890		
減 価 償 却 費	費	1,132		1,975		
修 繕 費	費	811		1,054		
消 耗 品 費	費	4,377		4,841		
燃 料 灯 火 用 水 費	費	1,194		1,324		
交 際 費	費	6,683		5,603		
旅 運 費	費	3,590		3,975		
海 上 送 保 險 費	費	80,933		89,080		
倉 庫 敷 料	費	146		203		
通 信 料	費	4,778		6,444		
賃 借 料	費	863		1,008		
広 告 料	費	2,664		2,963		
其 他 費	費	4,895		4,159		
営 業 利 益	利 益	3,802		3,356		
IV 営 業 外 利 益	利 益	234,744	6.8	143,999	4.5	△ 90,745
預 金 利 子	利 益	72,207	2.1	63,566	2.0	△ 8,641
受 取 手 形 金 利	利 益	20,855		14,036		
其 他 利 益	利 益	45,562		45,591		
V 営 業 外 費 用	費	5,790		3,939		
支 払 利 息 割 引 料	費	82,894	2.4	84,947	2.7	△ 2,053
棚 卸 減 耗 費	費	49,058		73,783		
事 業 税 引 当 金 繰 入 額	費	4,233		1,820		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	費	24,906		5,000		
其 他 費	費	1,502		1,290		
当 期 純 利 益	利 益	3,195		3,054		
		224,057	6.5	122,618	3.8	101,439

- 注 1 他勘定振替は山形鋼鍛造品、鋳鋼品及鋳鉄品等社内設備に使用したもの及び半製品、発生品の売上原価を計上した。36/上期は社内使用したもの 46,510 千円及半製品の売上原価 71,266 千円。36/下期は社内使用したもの 65,002 千円及半製品、発生品の売上原価 22,013 千円購入品 1,525 千円である。
- 2 当社棚卸資産の棚卸方法は何れも帳簿棚卸を併用し、評価基準は何れも後入先出法(原価法)である。

3 減価償却実施状況

普通償却範囲額 前 期 44,407千円 当 期 47,836 償却不足は税法の超過償却に対する
減価償却実施額 42,749 42,237 認容額である

(3) 比較製造原価内訳表……(1)

(単位 千円)

摘 要		昭和36年上期(36/4～36/9)	昭和36年下期(36/10～37/3)
原 材 料 費			
主 原 料 費		4,872,298	4,928,941
副 原 料 費		94,530	99,318
燃 料 費		131,395	134,856
雑 消 耗 品 費		215,029	234,489
消 耗 工 具 器 具 備 品 費		10,608	13,293
鋳 型 口 一 ル 費		76,399	78,005
木 型 費		2,583	5,120
事 務 用 消 耗 品 費		2,783	1,998
(材 料 費 計)		5,405,625	5,496,020
他 勘 定 振 替 高			
(控 除)	△	2,751,809	△ 2,771,051
(差 引 材 料 費 計)		2,653,816	2,724,969
労 務 費			
賃 金		158,810	155,231
給 料		42,643	42,630
雑 給		33,218	21,945
(労 務 費 計)		234,671	219,806
経 費			
従 業 員 賞 与		53,811	45,072
健 康 保 険 料 負 担 金		7,852	8,571
厚 生 年 金 保 険 料 負 担 金		2,576	3,148
失 業 保 険 料 負 担 金		1,814	1,831
労 災 保 険 料 負 担 金		1,621	1,498
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額		35,308	13,421
厚 生 費		3,902	4,597
減 価 償 却 費		41,617	40,262
保 險 料		966	1,063
修 繕 費		16,877	30,857
支 払 電 力 料		62,444	91,279
支 払 運 賃		18,677	23,724
支 払 租 税 課 金		7,395	8,169
旅 費 及 交 通 費		4,041	5,426
通 信 費		1,270	1,564
交 際 費		3,782	6,756
棚 卸 減 耗 費		7,832	8,638
返 品 差 損 費		144	2,094
外 注 加 工 費		48,155	68,317
雑 費		3,184	3,685
(経 費 計)		323,268	369,972
控 除			
雑 収 入	△	15,612	△ 16,314
資 産 其 他 振 替	△	11,913	△ 11,266
副 産 物 控 除	△	214,323	△ 200,619
(控 除 計)	△	241,848	△ 228,199
期 首 仕 掛 品 原 価		21,316	25,311
期 末 仕 掛 品 原 価	△	25,311	△ 51,880
合 計		2,965,912	3,059,979

注 他勘定振替高とは社内振替即ち中間製品たる鋼塊及鋼湯等の原価が重複して材料費中に含まれている分の控除をいう。当社が採用している原価計算の方法は製造原価要素を要素別に計算し、次にこれを原価部門(補助部門、製造部門)に集計し最後に生産高の一定単位に負担せしめる手続である。生産品別原価は組別総合原価計算方式である。

(4) 剰余金計算書
利益剰余金の部

(単位 千円)

摘 要	昭和36年上期(36/4~36/9)	昭和36年下期(36/10~37/3)
I 利益準備金		
1 前期期末残高	52,300	59,000
2 前期繰入額	6,700	7,100
3 当期期末残高	59,000	66,100
II 任意積立金		
別途積立金		
1 前期期末残高	245,000	275,000
2 前期繰入額	30,000	30,000
3 当期期末残高	275,000	305,000
III 未処分利益剰余金		
1) 前期未処分利益剰余金	138,578	146,710
2) 前期利益剰余金処分額		
1 利益準備金繰入額	6,700	7,100
2 税金引当金	64,000	71,400
3 配当金	30,000	30,000
4 役員賞与金	2,500	2,500
5 任意積立金繰入金		
別途積立金	30,000	30,000
6 繰越利益剰余金	5,378	5,710
3) 繰越利益剰余金増加高		
1 固定資産売却益	2,532	0
2 価格変動準備金繰戻	27,443	137,000
3 税金引当金戻入	5,906	0
4) 繰越利益剰余金減少高		
1 前期分法人税	95,164	126,002
2 土地明渡立退費	22,137	0
3 固定資産除却損	1,305	349
5) 繰越利益剰余金期末残高	△ 77,347	△ 16,359
6) 当期純利益	224,057	122,618
当期未処分利益剰余金	146,710	138,977

注：4) 2. 土地明度立退費 22,137 千円は、当社所有地賃貸人に対する明渡補償料である。

資本剰余金の部

I 資本準備金	0	0
II 再評価積立金		
1 前期期末残高	4,134	4,134
2 当期処分額	0	0
3 当期期末残高	4,134	4,134
III その他の資本剰余金	0	0
次期繰越資本剰余金	4,134	4,134

(5) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

摘 要	昭和36年 9月30日	昭和37年 3月31日	摘 要	昭和36年 9月30日	昭和37年 3月31日
I 当期末処分利益剰余金			2 税金引当金	71,400	63,500
1 繰越利益剰余金期末残高	△ 77,347	△ 16,359	3 配当金	30,000	30,000
2 当期利益金	224,057	122,618	4 役員賞与金	2,500	3,000
合 計	146,710	138,977	5 任意積立金		
II 利益剰余金処分額			別途積立金	30,000	30,000
1 利益準備金	7,100	6,700	合 計	141,000	133,200
			III 次期繰越利益剰余金	5,710	5,777

(6) 付 属 明 細 表
有価証券明細表

(昭和 37 年 3 月 31 日現在)

摘 要	銘 柄	1株の 金 額	株 数	取得価格	貸借対照 表計上額	摘 要
株 式	協 和 銀 行	円 50	株 160,000	千円 7,370	千円 7,370	取得価額算定基準は
	大 和 銀 行	"	80,000	3,600	3,600	移動平均法
	肥 後 銀 行	"	30,000	1,400	1,400	貸借対照表計上額は
	日本トレーディング(株)	"	40,000	2,000	2,000	低価法
	東 京 窯 業(株)	"	120,000	5,900	5,900	
	日 本 鋳 造(株)	"	120,000	5,700	5,700	
	(株) 高 橋 愛 次 商 店	"	50,000	2,500	2,500	
	(株) 吾 孺 製 鋼 所	"	100,000	6,610	6,610	
	南 海 興 行(株)	"	50,000	2,500	2,500	
	足 立 税 務 会 館	500	100	50	50	
	国際貿易センター(株)	"	600	300	300	
	計			37,930	37,930	

摘 要	種 類	取 得 価 額	貸借対照表計上額
その他の有価証券	日本電信電話公社債券	千円 2,566	千円 2,294
	三菱信託銀行 (貸付信託)	3,950	3,950
	安井信託銀行 (")	3,950	3,950
	計	10,466	10,194

関係会社有価証券明細書

(昭和 37 年 3 月 31 日現在)

銘 柄	一株の 金 額	前 期 繰 越 高		当期増加高		期 末 残 高		
		株 数	取 得 価 額	株 数	金 額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額
東芝フェンス工業	円 500	株 2,800	千円 1,400	株 2,800	千円 1,400	株 2,800	千円 1,400	千円 1,400
日 本 鋼 管	50	200,000	11,100	6,000 (無償)	206,000	11,100	11,100	11,100
計		232,800	12,500	6,000	0	208,800	12,500	12,500

注 1 取得価額算定基準及貸借対照表計上額の計算は前表摘要の記載に同じ。当期減少額は無い。

2 東芝フェンス工業(株)は当社製品フェンシングポストの外注加工先である。

日本鋼管(株)と当社とは系列関係にあり鋼片、鋼屑、合金鉄類の供給を受けている。

有形固定資産明細表

(昭和 37 年 3 月 31 日現在) (単位 千円)

資産の種類	期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末残高	減価償却 引 当 金	差引期 末残高	摘 要
建 物	447,750	32,825	6,506	474,069	251,732	222,337	増加の主なるもの 建 物 工作工場(477) 26,997 物品倉庫移築 1,717
構 築 物	110,144	1,266	0	111,410	47,216	64,194	1,2号コンプレッサ室増 築 1,851
機 械 装 置	663,217	66,987	7,000	723,204	493,481	229,723	構 築 物 コンクリート土留工事他 969
車輛運搬具	69,659	0	0	69,659	46,602	23,057	機械装置 15T電気炉改装費 44,840 起重機 " 6,887
工具器具備品	91,252	1,249	0	92,501	55,574	36,927	Vバー赤外線乾燥炉 2,506 モータ 18台 4,080 15t取鍋 1,795
土 地	152,821	9,227	0	162,048	0	162,048	器具備品 温度記録計 411 放電刻印機 250 超音波探傷器等 406
建設仮勘定	26,519	310,729	98,265	238,983	0	238,983	減少の主なるもの 建 物 炉材工場 1,995 工作工場 2,232
合 計	1,561,362	422,283	111,771	1,871,874	894,605	977,269	煉瓦倉庫 1,610 機 械 8 屯電気炉 7,000

長期借入金明細表

(昭和37年3月31日現在) (単位 千円)

借入先	前期繰越金	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要			備考
					使途	利率	期限	
朝日生命保険相互会社	2,500	0	2,500	0	運転資金	2.7	37.10	「日本鋼管保証」
富士銀行日本橋支店		60,000	0	60,000	設備資金	2.5	41.3	
協和銀行王子支店		30,000		30,000	"	2.5	41.4	
三井銀行 "		20,000		20,000	"	2.6	40.11	
安田信託銀行		20,000		20,000	"	2.7	41.11	
合 計	2,500	130,000	2,500	130,000	(減少額は短期へ振替)			

資本金明細表

(昭和37年3月31日現在)

銘	柄	発行数	券面又は1株の発行価格及資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘 要
既発行株式						
額面株式	東芝製鋼株式会社	12,000,000	50	600,000,000	東京証券取引所	関係会社日本鋼管(株)保有株式は4,494,133株
株式小計		12,000,000		600,000,000		
無額面株式						
株式発行のない資本の額						
資本の額				600,000,000 円		
準備金の額						
資本組入						
資本組入						

減価償却費明細表

(昭和37年3月31日現在)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却方法	償却範囲額に対する過不足	
							当期分	累計
建築物	474,069	8,552	251,732	222,337	53.1	定率法	△ 2,462	114,334
構築物	111,410	3,113	47,216	64,194	42.4	"	0	10,000
機械装置	723,204	22,381	493,481	229,723	68.2	"	△ 2,495	117,725
車輛運搬具	69,659	5,139	46,602	23,057	66.9	"	0	66
工具器具備品	92,501	3,052	55,574	36,927	60.1	"	△ 46	572
有形固定資産計	1,470,843	42,237	894,605	576,238	60.9	"	△ 5,003	242,497
電気供給施設利用権	17,530	0	17,530	0	100.0	定額法	△ 596	9,597
合 計	1,488,373	42,237	912,135	576,238	61.3		△ 5,599	252,094

注 当期償却費の内訳は次の通りである。

一般管理費販売費 1,975 千円 製造原価 40,262 千円

当期分償却範囲額に対する不足額は税法上の超過償却に対する認容額である。

II 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資産の部

(イ) 流動資産

(A) 預金及現金

預金種別内訳は下記の通りである。

(単位 千円)

現金	当座預金	通知預金	定期預金	合 計
486	170,498	228,346	490,557	889,887

(B) 受取手形

3月末残高の振出人業種別及期日別内訳は次の通りである。

(単位 千円)

業 種	期 日	別
鋼材 問屋	37 年 4 月	1,748
機械 メーカ	5 月	5,613
	6 月	53,049
	7 月	125,744
	8 月	24,392
合 計		210,546

(C) 売 掛 金

売掛金の最近の月別残高及回収滞留状況並びに9月末残高の得意先別内訳は関係会社売掛金を含め次の通りである。

(単位 千円)

月 別	残 高	回収率	滞 留 日 数	得 意 先	金 額	備 考
36年10月	324,064	64.7	15.5	鋼 材 問 屋	88,341	三菱商事, 東京通商, 八丁堀鋼材, 岡谷鋼機三井物産他
" 11月	347,122	59.9	19.8	電 気 メ ー カ ー	82,594	東芝電気他
" 12月	345,840	63.1	17.5	そ の 他	66,858	塚本商事, 大塚鉄工, 日本鋼管他
37年1月	331,001	57.7	23.5			
" 2月	258,378	65.6	19.1			
" 3月	237,793	71.3	12.5	計	237,793	

注 (期平均) 93.2 % 13.6 日

$$\text{回 収 率} = \frac{\text{回 収 額}}{\text{前月残} + \text{当月売上高}}$$

$$\text{滞 留 日 数} = \text{月の日数} \div \frac{\text{売上高}}{\text{月末残高}}$$

(D) 製 品

3月末残高の内訳は次の通りである。

(単位 千円)

品 名	数 量	金 額	品 名	数 量	金 額
山 形 鋼	8,959吨	318,210	Cr - Mo 鋼 他	377吨	21,011
鑄 鋼	27	4,314	其 の 他	180	4,466
鍛 鋼	261	16,115			
異 形 丸 鋼	576	20,715	合 計		384,831

(E) 半 製 品

3月末残高の内訳は次の通りである。

(単位 千円)

品 名	数 量	金 額	品 名	数 量	金 額
圧 延 用 鋼 塊	12,877吨	409,943	そ の 他	438吨	19,208
鍛 造 用 鋼 塊	584	24,597			
V バ ー 素 材	362	13,836	合 計		467,587

(F) 原 材 料

購入材料と在工場社製素材とからなり、内訳は次の通りである。

(単位 千円)

品 名	数 量	金 額	品 名	数 量	金 額
ス ク ラ ッ プ	18,314吨	376,414	造 塊 用 煉 瓦		12,154
銑 鉄	12,850	297,974	消耗 工 具 器 具 備 品		13,895
重 油	556kl	4,874	鑄 型 ロ ー ル		134,957
副 原 料		28,080	そ の 他		21,707
炉 材		38,833			
電 極		2,585	合 計		931,473

(G) 仕 掛 品

3月末残高の内訳は次の通りである。

(単位 千円)

製 品 名	数 量	金 額	備 考	製 品 名	数 量	金 額	備 考
鑄 造 品	124吨	16,003		そ の 他		1,522	
V型 フェンシング ポスト		17,883					
鋼 材	353	16,472		合 計		51,880	

(H) 前 払 費 用

324 千円

内容は次の通りである。

未経過保険料, 火災保険金額 300,573 千円 に対する未経過分は 264 千円及, 前払給料工賃 60 千円。

(I) その他の流動資産

(a) 従業員貸付金

227 千円

従業員に対する短期債権である。

(b) 立 替 金

労災補償立替金

178 千円である。

(J) 未収金勘定	7,030 千円
有償支給材料代	6,687 千円
受取手形金利	305 千円
立替運搬料	38 千円

(ロ) 固定資産

(A) 有形固定資産

(a) 固定資産の増減及償却状況は附属明細表のとおりである。

(b) 再評価積立金移動状況

第1次	資産再評価	25—2—11	31,914千円
第2次	"	26—4—1	85,164 "
第3次	"	29—10—1	196,938 "
前期迄の取崩高			△ 309,882 "

差引期末残高 4,134 "

建設仮勘定の内訳は次の通りである。

(単位 千円)

科 目	区 分	摘 要	金 額
建 物	工 作 工 場 及 倉 庫	移設及新築諸費	9,980
	電 気 炉 工 場 建 築	第一期電炉工場	56,571
機械装置	60 t 電 気 炉	"	56,049
	受 変 電 設 備	"	102,998
	計 装 工 事	平炉及圧延加熱炉 自動制御装置	4,685
	装 入 起 重 機	平炉用改装工事	8,700
計			238,983

(B) 投 資

(a) 退職給与引当資産 51,934 千円

税法上の退職引当見合の特定預金（指定金銭信託）9,827 千円 と事業者保険生命保険料 42,107 千円である。

(b) その他の投資 29,222 千円

1 加 入 金 3,446 千円

川奈ゴルフ場，東京都民ゴルフ場，千葉カントリー倶楽部，相模原ゴルフ倶楽部等の加入金である。

2 出 資 金 1,150 千円

日本鉄鋼輸出組合 50 千円と生活協同組合 50 千円鉄鋼技術教育振興会 1,052 千円である。

3 保 証 金 16,780 千円

毎日大阪会館入居保証金 3,652 千円（10年据置，10年均等償還）

" 入居内線電話利用保証金 46 千円（3年据置，5年均等償還）

岸本ビル入居保証金 10,700 千円（10年据置，10年均等償還）

" 敷 金 2,382 千円（6ヵ月分）

4 三菱信託銀行

金 銭 信 託 7,844 千円

(C) 長期貸付金 19,830 千円

役員，従業員に対する住宅融資 19,830 千円

返済期限 10年，利息3分6厘5毛である。

(2) 負 債 の 部

(イ) 流 動 負 債

(A) 支 払 手 形

3月末残高の振出使途別並に期日別内訳は関係会社支払手形を含め次の通りである。

(単位 千円)

使 途	別	金 額	期 日	別	金 額
主 原	料	780,702	37 年	4 月	527,610
副 原	料	19,441		5 月	304,886
炉 燃	材	84,753		6 月	306,340
運 搬	料	47,068			
ロ	費	77,595			
設	型	35,445			
其	備	58,349			
合	他	35,483			
	計	1,138,836			1,138,836

(B) 買 掛 金

関係会社買掛金を含め内訳は次の通りである。

(単位 千円)

区 分	金 額	区 分	金 額
1 銑鉄スクラップ	623,533	7 その他材料	14,524
2 副原料	5,495	8 外注加工及修繕料	24,496
3 合金鉄	21,842	9 運搬費	34,973
4 炉材及煉瓦	24,632	10 電力料	15,675
5 重油及石炭	17,713	11 その他	4,964
6 鋳型ロール	18,773	合 計	806,620

主要材料の主な仕入先

- 1 東京通商(株), (株)岸本商店, 三菱商事(株), 高橋愛次商店
- 2 (株)末広商会, 筒井商工(株)
- 3 日本鋼管(株), (株)高橋愛次商店, 三菱商事(株), アロイ商事
- 4 吉沢石灰工業(株), 三興炉材(株), 多治見耐火工業(株), 大阪窯業(株), 東京窯業(株), 黒崎窯業(株), 東芝炉材(株), 三井金属工業(株)
- 5 昭和鉱油(株), 大阪商事(株), 横浜石油(株), 出光興産(株), 千代田商事(株), 南千住石炭(株)
- 6 日本鑄造(株), 佐久間鑄工(株), 関口製作所, 大谷重工業(株)

(C) 短期借入金

(単位 千円)

借入区分	金融機関	金 額	日 歩	借入期日	返済期日	摘 要
運転資金	肥後銀行本店	150,000	2.3	37.3	37.6	日本鋼管保証
	富士銀行日本橋支店	100,000	2.1	37.2	37.5	
	朝日生命保険相互会社	7,500	2.75	32.12	37.10	
	三菱銀行王子支店	5,000	2.1	37.3	37.5	
	群馬銀行東京支店	10,000	2.2	37.3	37.6	
合 計		272,500				

(D) 未 払 金 409 千円

前期未払配当金である。

(E) 未 払 費 用 14,221 千円

給 料 及 工 賃 10,151 千円

海 上 保 険 料 40 千円

諸 経 費 3,531 千円

失 業 保 険 料 499 千円

(F) 前 受 金 67,027 千円

鋼材代金である。受入先は、東京通商(株), 野村貿易(株)三菱商事, 三井物産である。

(G) 前 受 収 益 5,882 千円

受取手形に対する前受利息である。

(H) 預 り 金

(単位 千円)

区 分	金 額	区 分	金 額
勤 労 所 得 税	1,570	失業保険料従業員負担金	498
住 民 税	946		
生 活 協 同 組 合	101	計	3,114

(I) 預 り 保 証 金 28,227 千円

鋼材問屋よりの保証金である。

朝 日 物 産 (株) 28,227 千円

(J) 引 当 金 77,428 千円

(a) 税 金 引 当 金 5,159 千円

事業税の引当金である。

(b) 賞 与 引 当 金 44,869 千円

賞与引当金である。

(c) 炉 修 引 当 金 27,400 千円

炉修引当金である。

- (K) その他の流動負債 73,483 千円
 従業員預り金 貯蓄組合預り金 73,483 千円
- (L) 固定負債
- (a) 退職慰労積立金 35,600 千円
 税法上によらざる任意積立金である。
- (b) 退職給与引当金 167,486 千円
 税法上の引当金であり、準備金として指定金銭信託及び生命保険料 51,934 千円が当てられている。
- (c) その他の固定負債 10,522 千円
 従業員アパート 住宅公団割賦金 10,186 千円 (最終払込日 昭和51年5月25日)
 " 東京都建築局 " 336 千円 (" 43. 2. 29日)
- (d) 関係会社未払金 60,404 千円
 日本鋼管(株)よりの借入金に対する未払利子である。

(3) 営業外収益及び営業外費用

(イ) 営業外収益のその他主なものを掲記すれば次の通りである。 (単位 千円)

費 目	期 別	昭和36年上期 (36/4~36/9)	昭和36年下期 (36/10~37/3)
配 当 金	金利他	1,943	1,869
雑 其 の		1,839	354
		2,008	17,16
合 計		5,790	3,939

(ロ) 営業外費用のその他主なるものを掲記すれば次の通りである。 (単位 千円)

費 目	期 別	昭和36年上期 (36/4~36/9)	昭和36年下期 (36/10~37/3)
事業者保険解約差損		0	830
寄 附 金		288	764
そ の 他		2,766	1,601
合 計		3,054	3,195

(4) そ の 他

(イ) 金 繰 実 績

最近6ヵ月間の資金繰実績表

(単位 千円)

科 目	月 別	36/10月	11 月	12 月	37年1月	2 月	3 月	合 計
繰越運転資金		1,106,391	902,118	900,857	340,713	1,097,323	831,659	(1,106,391)
収 入 の 部								
営 業 収 入		628,345	532,507	430,849	670,496	592,833	561,794	3,416,824
借 入 金		0	45,000	20,000	0	55,000	90,000	210,000
其 の 他		16,054	16,061	14,007	13,748	17,860	24,453	102,183
合 計		644,399	593,568	464,856	684,244	665,693	676,247	3,729,007
支 出 の 部								
原 材 料 費		619,479	389,531	271,834	238,498	644,168	294,198	2,457,708
人 件 費		37,626	38,001	95,926	46,273	37,734	41,400	296,960
諸 経 費		64,753	76,189	76,212	76,714	83,859	79,665	457,362
公 租 公 課		0	67,935	25,775	22,702	82,414	30,221	229,047
設 備 費		114,870	15,272	15,590	28,300	37,074	129,067	340,173
借入金返済		2,500	0	1,850	2,500	30,000	35,000	71,850
其 の 他		9,444	7,901	37,813	12,647	16,108	8,468	92,381
合 計		848,672	594,829	525,000	427,634	931,357	618,019	3,945,511
差 引 過 不 足		△ 204,273	△ 1,261	△ 60,144	256,610	△ 265,664	△ 58,228	(△216,504)
月末運転資産		902,118	900,857	840,713	1,097,323	831,659	889,887	889,887
月初借入金		264,350	261,850	306,850	325,000	322,500	347,500	(264,350)
月間借入金増減		△ 2,500	45,000	18,150	△ 2,500	25,000	△ 55,000	138,150
月末借入金		261,850	306,850	325,000	322,500	347,500	402,500	(402,500)

(ロ) 今後の資金計画
向後6ヵ月間の予想資金繰表

(単位 千円)

科 目	月 別	37年4月	5月	6月	7月	8月	9月
繰越運転資金		889,887	835,151	1,264,207	937,347	1,078,306	1,159,889
収入の部							
営業収入		518,669	442,189	270,648	466,072	389,292	304,733
借入金		55,000	35,000	20,000	0	0	0
増資		0	600,000	0	0	0	0
其他計		19,955	5,580	10,000	15,000	10,000	10,000
合 計		593,624	1,082,769	300,648	481,072	399,292	314,733
支出の部							
原材料費		475,418	435,359	456,105	170,771	126,940	147,139
人件費		41,124	42,577	44,146	94,146	50,146	44,146
諸経費		80,485	83,358	74,266	43,299	65,885	65,885
公租公課		9,066	6,888	0	3,000	0	0
設備費		16,496	35,137	17,721	4,097	31,415	36,248
借入金返済		2,500	20,000	0	2,500	35,000	20,000
其他計		23,271	30,394	35,270	22,300	8,323	8,310
合 計		648,360	653,713	627,508	340,113	317,709	321,728
差引過不足	Δ	54,736	429,056	Δ 326,860	140,959	81,583	Δ 6,995
月末運転資金		835,151	1,264,207	937,347	1,078,306	1,159,889	1,152,894
月初借入金		402,500	455,000	470,000	490,000	487,500	452,500
月間借入金増減		52,500	15,000	20,000	Δ 2,500	Δ 35,000	Δ 20,000
月末借入金		455,000	470,000	490,000	487,500	452,500	432,500